

資料

経済学部卒業生の英語使用に関するニーズ分析

清水 裕子
松原 豊彦

1. はじめに

立命館大学経済学部では、2006年度に新学科として国際経済学科が誕生したが、それを機に、英語カリキュラムの見直しを行い、現在、新カリキュラムのもとにプログラムが進行している。国際経済学科では、〈英語教育と専門教育の融合〉、〈到達目標を明確にした外国語教育プログラム〉、〈海外体験の重視〉を前面にだしており、これらを念頭に英語プログラムの設計を行ってきた。特に、英語教育と専門教育の融合という観点からは、経済学部生としての学びの中にどのようなニーズがあるのかを把握する必要がある、質問紙調査や面接により、専門教員からの意見なども積極的に取り入れながら設計のプロセスを踏んできた。

一方、学習者の専攻分野や将来に属する職業集団におけるニーズを視野にいたした English for Specific Purposes (以下、ESP) が、カリキュラム設計のアプローチの方法として英語教育の中で期待されてきている。すでに理工系や医薬系、看護系では、着実な研究と実践により ESP のアプローチによるカリキュラムの構築が進んできているが、社系分野では体系的な研究が稀少である。そこで、筆者らは先駆的モデルとなるべく ESP のアプローチによる経済学系学部のためのカリキュラム設計を目的に、科学研究費補助金(研究課題名「経済学系学部における英語教育：現状分析と ESP カリキュラムの構築」)を受けて取り組んできているが、その研究プロジェクトの一環として、本調査を実施し、経済学部出身者の職場における英語とのかかわりに関するニーズ分析を行った。これにより、経済学部で学ぶ学生が、将来属すると想定される discourse community¹⁾ を把握するとともに、大学というアカデミックな環境で養うべき英語力を探りながら、カリキュラム設計に役立てていくこととする。

2. 本調査について

本調査の目的は、経済学部出身者が、卒業後に属する職場環境における英語使用の状況やニーズについて調査することにある。実施にあたっては、立命館大学経済学部が例年実施している卒業生対象の質問紙調査の中に、英語に関する項目を追加する形をとった。調査対象となったのは、

本学経済学部を2003年3月に卒業した者で、質問紙の送付数は819件で、2007年3月における最終回収数は164件となった。一般的に、郵送調査の欠点として回収率が低いことがあげられ、時に、母集団を代表する標本を抽出したとは言い難くなる。本調査においても、回収率が20.02%に留まったことは残念であるが、得られた貴重なデータをもとに分析を試みることにした。なお、経済学部で学ぶ学生の男女の割合を見た場合、女子学生が25%前後を占めているが、本調査での回答者は男性108名（66%）に対して女性56名（34%）であったので、母集団の男女比と大きく隔たることはないと解釈できよう。

分析作業については、返送されてきた質問紙のデータをコンピュータ処理するために、各項目に対する応答をコード化し、エクセルを用いて入力作業を行った。次に、データ入力後、分析時に発生する問題を事前に回避するためのデータクリーニングを行い、入力した全ての項目について度数分布表を打ち出し、再確認を行った上で分析を開始した。なお、今回の調査の標本数の関係から、様々な変数をもとにした差異を検出することで有意な結果を示すことは困難と判断し、基礎的な集計をもとにした分析と解釈を進めていった。

今回作成した質問紙は、次のような構成になっている。（巻末資料参照）

- I. 卒業時点における進路・就職について
- II. 卒業後の職業経歴について
- III. 卒業後の職業に関わる資格取得について
- IV. 英語とのかかわりについて

I.～III. については、経済学部が例年実施している質問紙調査における質問項目であり、サンプルの属性に関わる項目以外は、我々の分析では用いていない。本調査の中心となる「IV. 英語とのかかわりについて」のパートについては、小山、清水ら（2001）による「工学系大学における英語教育の現状解析と効率的システムの構築」（科研費（10610465））の研究において開発した質問紙調査票を参考にして質問項目を設定した。

3. 調査対象者の属性

現在の職業については、業種および職種の点から、表1および表2にまとめたが、業種別から見れば、金融・保険・不動産業に関わる者が最も多く（18.9%）、それに次いで公務（15.2%）、製造業・建設業（15.2%）への就業が目立つ。また、職種としては、営業・販売職（34.8%）および事務職（25.0%）の両職種で過半数を超えている。

なお、2004年度における全体の業種別就職状況は次のとおりである（経済学部ホームページによる）。金融26.4%、サービスその他24.1%、製造業23.5%、流通・商事16.2%、公務員4.9%、マスコミ4.3%、教員0.6%。年次と業種区分が異なるうえに、卒業生アンケートの回答率が20%であることから、単純比較をすることはできない。卒業生アンケートでは公務および教育・研究関係の比率がかなり高くなっている。一方、金融、製造業、流通、サービスの比率はいずれも低めにでている。ただし、金融が最も多いという点は共通している。結果の解釈にあたって留意すべき点である。

表1 業種 (n=164)

1. 公務	25(15.2%)
2. 教育・研究関係	9(5.5%)
3. 医療・福祉関係	5(3.0%)
4. 製造業・建設業	25(15.2%)
5. 運輸・通信・電気・ガス	5(3.0%)
6. 金融・保険・不動産業	31(18.9%)
7. ソフトウェア・情報処理	9(5.5%)
8. 流通・販売業	14(8.5%)
9. 上記以外のサービス業	22(13.4%)
10. その他	7(4.3%)
無回答	12(7.3%)

表2 職種 (n=164)

1. 教員	6(3.7%)
2. 教員以外の専門職	11(6.7%)
3. 技術職	8(4.9%)
4. 務職	41(25.0%)
5. 事務補助・一般職	10(6.1%)
6. 営業・販売職	57(34.8%)
7. サービス・保安職	7(4.3%)
8. その他	12(7.3%)
無回答	12(7.3%)

4. 調査結果

質問紙の「Ⅳ. 英語とのかかわりについて」のパートにある問6～問11の設問に関して、分析結果を順に示していく。

A. 現在の英語との関わり

問6. 現在、あなたはどのような時に英語とのかかわりがありますか。()内に○をつけて示してください。(複数回答可)

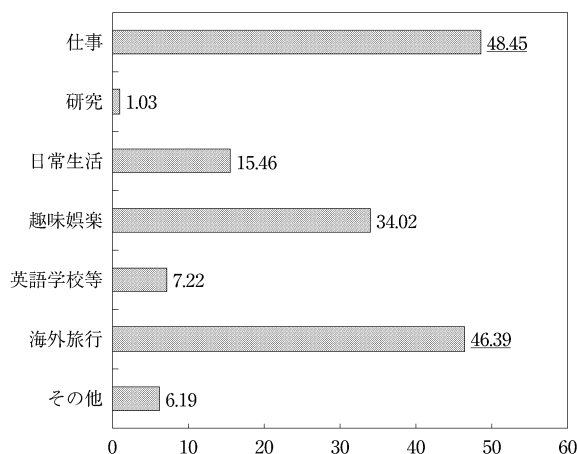
質問紙のパートⅣ（設問6～11）において、英語との関わりに関して尋ねているが、まず最初の設問では、卒業後にどのような場面で英語との関わりがあるかを尋ねた。無回答の5名を除く159名中約39%にあたる62名が、英語との「関わりがない」と回答しているが、残りの97名（約61%）は英語との関わりを何らかの形でもっていることになる。英語との関わりがあると回答した97名を母数として、複数回答されたデータをみると、グラフ1に示すように、仕事の上で関わりのある者が最も多く（48.45%、47名）、それに次いで、海外旅行（46.39%、45名）、趣味娯楽（34.02%、33名）が続いている。英語との関わりがあると答えている97名の内、研究で使用する者（1.03%）も含めて、約半数の者が、職業上、英語を使用していることになる。

B. 仕事での英語使用度

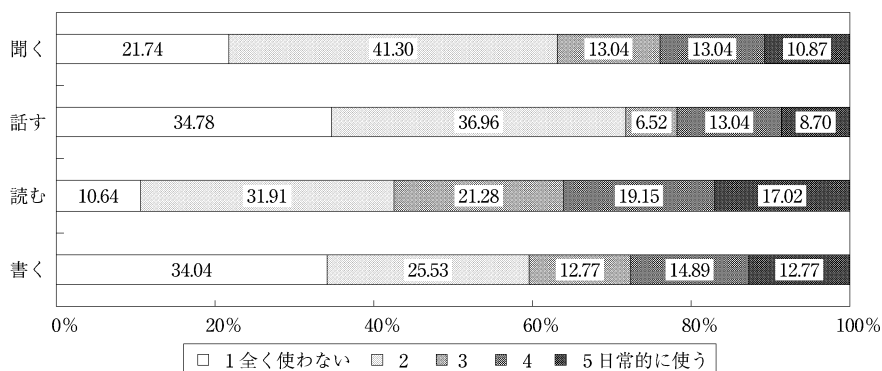
問7. 現在、あなたは仕事でどのくらい英語を使っていますか。1～5の尺度に○をつけて示してください。

問7では、職場での英語の使用について、〈1：全く使わない〉から〈5：日常的に使う〉までの5段階尺度を用いて、4技能（聞く・話す・読む・書く）についての相対的な使用頻度を示し

グラフ1 現在の英語との関わり方（n=97）（%）



グラフ2 4技能の使用度（n=47）



でもらった。なお、ここでは、設問の性質上、仕事で英語に関わっていると答えた47名の回答を分析対象とした。

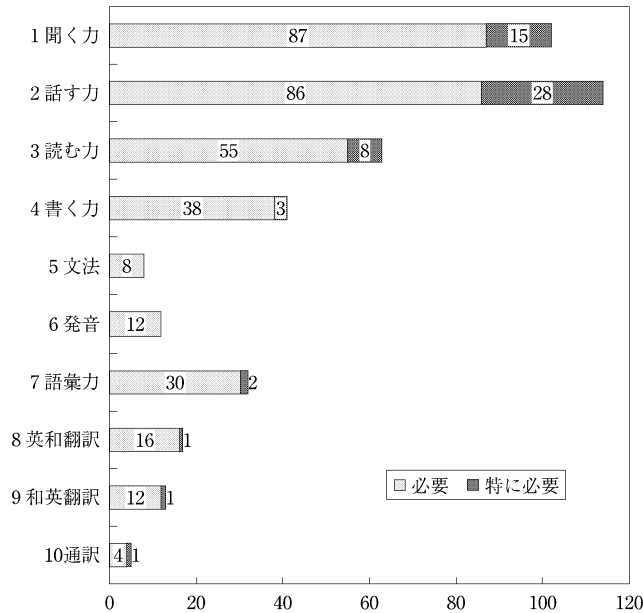
グラフ2からわかるように、「書く」、「話す」、「聞く」に比べて、英語で「読む」機会が全般的に多い傾向がみられ、約17%は、日常的に英語を読む機会があると回答している。「話す」および「書く」という技能の使用頻度については、どちらも3分の1強の者が「全く使わない」と答えており（話す：34.78%、書く：34.04%）、職場における産出技能の使用度が低いと解釈できる。

C. 仕事で必要となる英語力

問8. 現在（および将来）、あなたには仕事の上でどのような英語力が必要ですか。必要を感じる項目について、（ ）内に○をつけ、その中で特に必要を感じるものを◎で示して下さい。（複数回答可）

この問に対しては、英語に関する10項目の技能等についての必要性を回答してもらったが、その結果を示したのがグラフ3である。ここでは、将来における必要性も含まれているため、回

グラフ3 英語の必要性（n=164，グラフ内の数字は回答者数）



答者全員、つまり、現在、仕事上英語の関わりをもたない者の回答も含んだ分析結果を示すことにする。

問7では、読む力を必要とする割合が高く出ているが、現在を含めて将来に必要となる英語力に関しては、読む力以上に聞く力と話す力の必要性が高く出ている。つまり、仕事の上で、音声情報を媒介とする技能の必要性を感じている者が多いと言える。

D. 具体的な英語使用

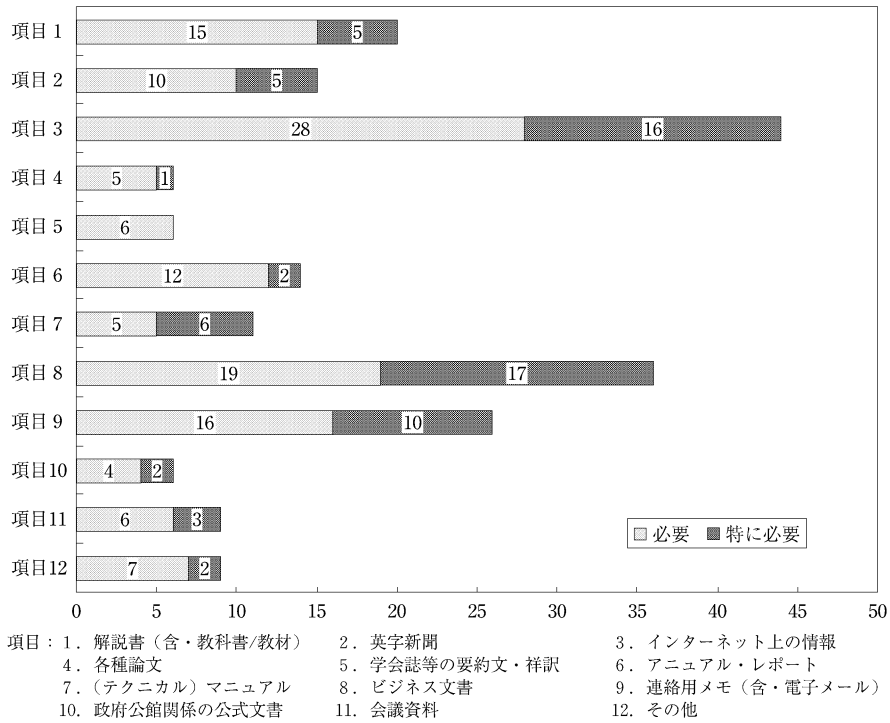
問9. 仕事上の英語使用について、もう少し具体的に伺います。以下の項目について、仕事上、必要なものに○を、特に必要なものに◎をつけて下さい。

この設問では、4つの技能毎に具体的な英語使用の項目を提示し、それぞれについての必要性について回答してもらった。仕事上、英語を必要としないと回答した者にも、将来の状況を想定してか、この設問への回答が多く見られたので、ここでは回答が与えられた項目すべてを含んで分析を行った。

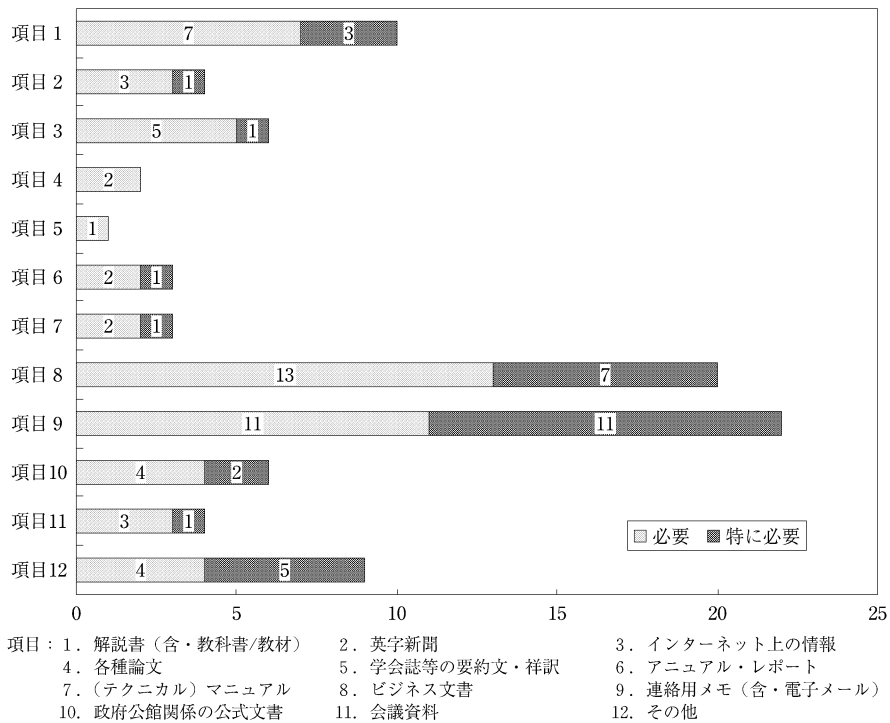
文字媒体での活動である「読むこと」と「書くこと」についてはグラフ4および5に、また音声媒体による活動である「聞くこと」と「話すこと」についてはグラフ6および7に結果をまとめた。なおグラフ内の数値はその項目を選んだ人数を示しており、また、選択する項目数は指定していないので、複数回答が含まれている。

まず職場で必要となる英語での「読み」の活動に関しては、情報機器やネット環境が整っていることもあり、項目3〈インターネット上の情報〉（44名、内「特に必要」と回答した者は16名）を読み取ることが多く、次いで項目8〈ビジネス文書〉（36名、内「特に必要」と回答した者は

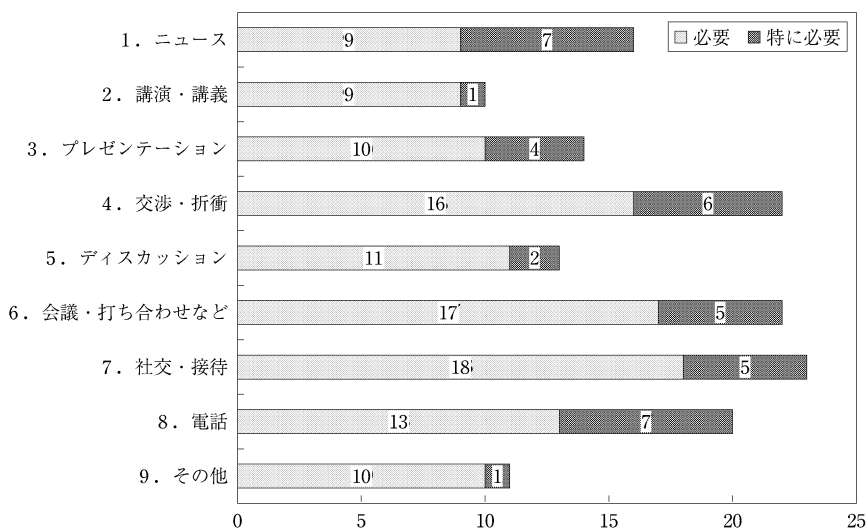
グラフ4 英語で読むことについて（n=164，複数回答あり）



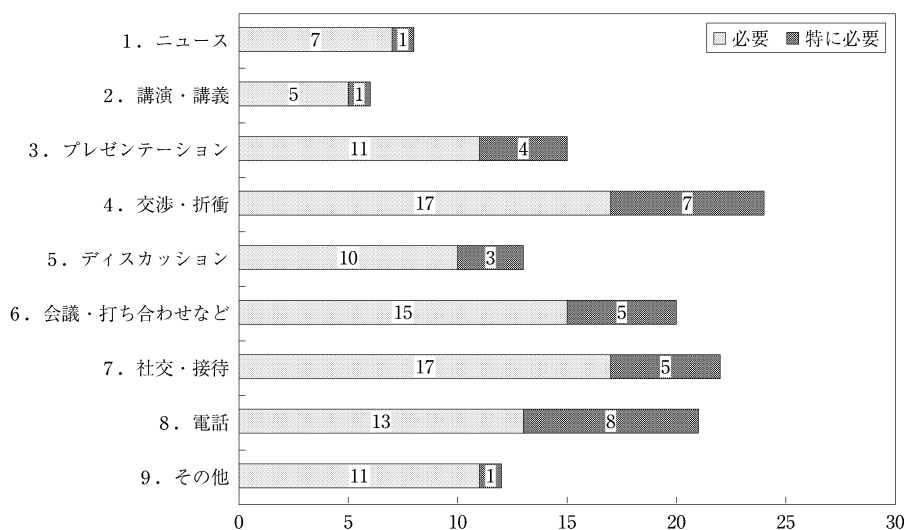
グラフ5 英語で書くことについて（n=164，複数回答あり）



グラフ6 英語で聞くことについて（n=164，複数回答あり）



グラフ7 英語で話すことについて（n=164，複数回答あり）

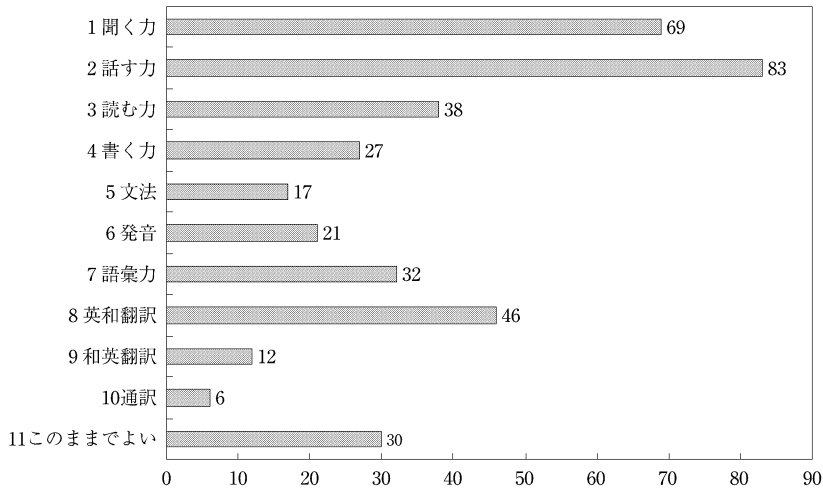


17名)、項目9〈電子メールを含む連絡用メモ〉(26名、内「特に必要」と回答した者は10名)となっている。それに対して、項目4〈各種論文〉や項目5〈学会誌等の要約文・祥訳〉および項目10〈政府公館関係の公式文書〉などの学術関係の文書を読む必要性は少ないようである。

「書くこと」については、項目9〈電子メールを含む連絡用メモ〉(22名、内「特に必要」と回答した者は11名)や項目8〈ビジネス文書〉(20名、内「特に必要」と回答した者は7名)が主たる活動であり、自ら英語を書くということについては、ほぼ日常業務に関わるメモや文書が中心となるようである。

次に音声面に関しての活動についてであるが、まず「聞くこと」に関しては、項目7〈社交・接待〉(23名、内「特に必要」と回答した者は5名)、項目4〈交渉・折衝〉(22名、内「特に必要」と回

グラフ8 自分に不足している英語力（n=164）



答した者は6名）、項目6〈会議・打ち合わせなど〉（22名、内「特に必要」と回答した者は5名）、項目8〈電話〉（20名、内「特に必要」と回答した者は7名）の順で、その必要性が高いという結果がでている。また、「読む」「書く」活動と比べてみると、残りの項目においても10～16名が、職場環境において英語で「聞く」必要がある活動として選んでいる。

最後に、英語を「話す」必要性についてであるが、項目4〈交渉・折衝〉（24名、内「特に必要」と回答した者は7名）に対する必要性がもっとも高く、それに次いで、項目7〈社交・接待〉（22名、内「特に必要」と回答した者は5名）、項目8〈電話〉（21名、内「特に必要」と回答した者は8名）、項目6〈会議・打ち合わせなど〉（20名、内「特に必要」と回答した者は5名）項目3〈プレゼンテーション〉（15名、内「特に必要」と回答した者は4名）があげられていた。

E. 不足と感ずる英語力

問10. あなたは現在、仕事上で自分にはどのような英語力が不足していると感じますか。該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

ここでは、自分の英語力に欠けているものを尋ねているが、問8では英語を「話す力」と「聞く力」、つまり音声媒体の技能の必要性が示されたが、自分自身の英語力に関しても、その結果が反映されていた。つまり、話す力の不足を感じる者（83名）および聞く力の不足を感じる者（69名）が他の技能や要素に比して多いようである。また英文和訳（46名）も、英語を読む力と解釈でき、読む力の不足を感じている38名とあわせると、読解力の不足を感じている者も相当数いることになる。

F. 職場における英語テスト

問11. あなたの職場では、英語テスト（TOEIC, TOEFL など）の受験を奨励していますか。また、その得点が職務や配置に影響しますか。以下の該当項目にお答え下さい。

最近では、標準化された多くのテストや、コンピュータを用いていつでもどこでも英語力を測

定できるようなテスト環境ができはじめており、人事考課のひとつの基準としたり、社内留学の選抜や、英語研修の効果の検証などにも使用されているようである。（CASEC ホームページ）立命館大学でも積極的に TOEIC®（Test of English for International Communication）や TOEFL®（Test of English as a Foreign Language）を活用しているが、卒業後もこれらを含む英語テストを受験する機会があるか否かを知ることも、この設問の目的のひとつであった。そこで、問11では、英語テストが職場においてどのように活用されているかを尋ねた。

164名中33名が、職場において TOEIC® の受験が奨励されていると答えている。その内16名は、その得点は参考程度に利用されると回答しており、また10名の者は、職務への直接的な影響があると答えている。職務の影響としての具体的な回答は以下のとおりである。

- 異動希望時に考慮
- 得点に応じて奨励金が与えられる
- 課長昇格の際に得点利用
- 海外プロジェクトの参加の際に得点利用
- 国際関係の職務につく際に利用
- 本社勤務や昇進時に利用
- 海外勤務に際し得点利用

また、奨励されている得点としては、500点～600点（990点満点）の範囲が最も一般的なようであるが、中には課長昇格の際に400点という比較的低い基準値が使われていたり、海外勤務や得点に応じた奨励金制度をとっているところでは、650点～900点という高い数値が求められる企業もあるようだ。

TOEFL® に関しては、11名の者が社内で受験奨励を受けていると答えている。その内2名が職務や配置に影響があると答えているが、それ以外は参考程度に利用されているようである。その他のテストが参考程度に活用されていると回答した者が1名いたが、テスト名が記されていない。

5. 考 察

経済学部の卒業生の全員が、卒業後、必ずしも英語を使用する機会があるとは限らないが、本調査での回答（164名）をみるかぎり、6割強の者（97名）は、何らかの形で英語と関わっていた。97名中47名が〈職場〉という環境での英語使用があると答えていたが、特に「読む」活動との関わりが高く、産出技能（「書く」「話す」）の使用度が低いようであった。岡本（2006）は企業を対象に、業務内容別の英語の使用頻度調査を実施しているが、報告書、カタログ、業界紙などの「ドキュメント読解」が「プレゼンテーション」や「ドキュメント作成」よりも高い頻度を示していた結果と一致する。しかし、現在を含めた将来において、仕事の上で必要となる英語力に関しては、読む力以上に音声情報を媒介とする技能（「聞く力」と「話す力」）の必要性を感じている者が多いことが本調査でわかった。また、それと同時に、これらの力不足を自覚している者も多かった。

実際に必要と思われる具体的な活動については、文字媒体では、現場の実用面に関わるものが中心で（ビジネス文書、連絡メモ、インターネットの情報）、学術的な内容の文書、論文に対してのニーズは低かった。音声媒体においては、提示した活動項目が実用的なものが多かったため、交渉・折衝、社交・接待、電話を初め、様々な活動の必要性が認められた。経済学部専門教員を対象に行ったニーズ分析の結果では、読解に関しては、英文雑誌、報告書・白書、英字新聞などを読みこなせる学生を育てることへの要望が強く、今回の調査の結果とは少々異なっている。

今回の調査により、経済学部を卒業した者の *discourse community* における英語のニーズに関する情報を得ることができたが、学習者のニーズの捉え方としては、我々は次のように考えている。まず、英語力の観点からのニーズについては、現在、入学時に実施している英語プレースメント・テストや TOEIC®-IP、CASEC²⁾などの得点によって、英語教員が把握できるものであるから、これらの得点情報を有効に活用しながら、使用教材のレベルや内容を考えていきたい。また TOEIC® 等の標準テストは、英語力の測定道具のひとつとして捉え、特定のスコアの取得自体が目的となってしまうように、テストの構成概念と指導内容の関連性を考慮する必要がある。次に、学習内容に関するニーズについては、卒業後の環境で必要となる実用的な活動についても、一部、シラバスの中に組み込む必要があると感じる。ただし、卒業後の環境で必要となる英語力の礎となる力の養成を忘れてはならない。また、必修科目として履修する英語科目は、大学というアカデミックな環境で提供するものであることを考えれば、経済学という学問体系の中で必要となるジャンルであれば、卒業後に接する機会の有無に関わらず、学習経験をもたせることによって経済学部で学ぶ者としてのアイデンティティも培うことができよう。そこで、今後、どのようなジャンルの素材を組み込んでいくかということを中心に、現在の英語プログラムの部分的な修正を行いながら、学習者の将来における英語の〈needs〉と、経済学を学ぶ学部生としての英語力の〈demands〉を考慮しながら、より良いプログラムの設計を行っていきたい。

文部科学省の「英語の使える日本人」行動計画の影響もあり、実用的な英語や専門分野での英語への関心が強まり、その流れの中で、大学における ESP アプローチの必要性も高まってきていると言えよう。ただし、「職場」と言う卒業生の受け入れ側における英語のニーズ等については、深山等（2005）による企業を対象としたアンケート調査もあるが、そこでの指摘にあるように、大学の教育現場と企業との認識のずれなど、今後、さらに多くの質的および量的な調査研究が必要になろう。

（注）本研究は、平成18年度から2年にわたって受けた科学研究費補助金による研究「経済学系学部における英語教育：現状分析と ESP カリキュラムの構築」（課題番号18520464）の一環である。これは研究代表者を清水裕子（立命館大学経済学部）とし、松原豊彦、野澤健、Virginia Peng、Anthony Cripps（以上、同大学経済学部）および深山晶子（大阪工業大学知的財産学部）を研究分担者とする。

注

- 1) *discourse community*（ディスコース・コミュニティー）：学問的背景や職業などの固有のニーズを持つことにより同質性が認められ、その専門領域において学問・職業上の目的を達成するために形成される集団。（深山・野口：2000）
- 2) CASEC（Computerized Assessment System for English Communication）：（財）日本英語検定協

会が基礎開発し、現在、(株)教育測定研究所が開発・運営しているインターネット上で受験できる英語コミュニケーション能力判定テスト。

参考文献

CASEC ホームページ <http://casec.evidus.com/ex/04/index.html> (2007/8/22)
 Long, M. H. (2005). *Second language needs analysis*. Cambridge University Press.
 小山由紀江（研究代表者）(2001). 『工学系大学における英語教育の現状解析と効率的システムの構築』平成10-12年度科学研究費補助金研究成果報告書（課題番号10610465）
 深山晶子編・野口ジュディー総監修（2000）. 『ESP の理論と実践』三修社.
 深山晶子，新田香織，椋平淳，井村誠（2005）. 「仕事で英語が使える人材を育成する大学英語教育」『ESP 教材開発に向けたコーパスの構築と，ジャンル分析理論の適用に関する基礎研究』平成15-16年度科学研究費補助金研究成果報告書（課題番号15520378）
 岡本真由美（2006）. 『ESP のニーズを知る：企業の現状』大学英語教育学会関西支部春季大会シンポジウム「これからの大学英語教育を変える——ESP を知る」における口頭発表，2006. 6. 3.
 清水裕子，小山由紀江（2001）. 「工学系大学卒業生の英語ニーズ分析——質問紙調査に基づいて」『立命館経済学』第50巻第4号，56-73.

付属資料：卒業生アンケートの質問票（抄録）

- I. ご卒業時点における進路・就職などについておうかがいします。（略）
- II. ご卒業後の職業経歴についておうかがいします。（略）
- III. ご就職後の職業に係る資格の取得についておうかがいします。（略）
- IV. 英語とのかかわりについておうかがいします。

問6 現在、あなたはどのような時に英語とのかかわりがありますか。該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

- 1 仕事 2 研究 3 日常生活 4 趣味・娯楽 5 英語学校等
- 6 海外旅行 7 その他 8 かかわりがない

問7 現在、あなたは仕事でどのくらい英語を使っていますか。1～5の尺度に○をつけて示してください。

	全く使わない			日常的に使う		
聞く	1	2	3	4	5	
話す	1	2	3	4	5	
読む	1	2	3	4	5	
書く	1	2	3	4	5	

問8 現在（および将来）、あなたには仕事の上でどのような英語力が必要ですか。特に必要を感じるものに◎を、必要を感じるものに○をつけてください。（複数回答可）

- 1 聞く力 2 話す力 3 読む力 4 書く力
- 5 文法 6 発音 7 語彙力 8 英和翻訳
- 9 和英翻訳 10 通訳 11 その他 _____

問9 仕事上の英語使用について、もう少し具体的におうかがいします。
 以下の項目について、仕事上特に必要なものに◎、必要なものに○をつけてください。

A. 英語で読む/書くことについて

項 目	読む	書く
1. 解説書（含. 教科書/教材）		
2. 英字新聞		
3. インターネット上の情報		
4. 各種論文		
5. 学会誌等の要約文・抄訳		
6. アニュアル・レポート		
7. (テクニカル) マニュアル		
8. ビジネス文書		
9. 連絡用メモ（含. 電子メール）		
10. 政府・公館関係の公式文書		
11. 会議資料		
12. その他		

B. 英語で聞く/話すことについて

項 目	聞く	話す
1. ニュース		
2. 講演・講義		
3. プレゼンテーション		
4. 交渉・折衝		
5. ディスカッション		
6. 会議・打合せなど		
7. 社交・接待		
8. 電話		
9. その他		

問10 あなたは現在、仕事上で自分にはどのような英語力が不足していると感じますか。該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

- | | | | |
|--------|-------|------------|--------|
| 1 聞く力 | 2 話す力 | 3 読む力 | 4 書く力 |
| 5 文法 | 6 発音 | 7 語彙力 | 8 英和翻訳 |
| 9 和英翻訳 | 10 通訳 | 11 このままでよい | |

問11 あなたの職場では、英語テスト（TOEIC, TOEFL など）の受験を奨励していますか。
また、その得点が職務や配置に影響しますか。以下の該当項目にお答えください。

受験を奨励している英語テスト （番号に○をつけてください。）	奨励されている 得点・レベル	職務や配置への影響（○をつけて示してください。）
1 TOEIC		なし・参考程度・ある（具体的に： ）
2 TOEFL		なし・参考程度・ある（具体的に： ）
3 その他（ ）		なし・参考程度・ある（具体的に： ）
4 なし		

Needs for English in the Japanese Workplace : A Survey of Economics Graduates

Yuko Shimizu
Toyohiko Matsubara

Abstract

The faculty of Economics at Ritsumeikan University started a new department, International Economics in 2006. With this as a start, the English language program was reexamined to help students become better language users in an academic environment as well as their future discourse communities. Thus the present study aimed to assess the professional needs of Economics graduates in order to encourage reflection on curriculum. In order to gather data for current workplace situations and to identify discourse communities which the current students will be involved in the future, a needs analysis was conducted with 819 students who graduated from the Faculty of Economics in 2003. One hundred and sixty-four questionnaires were identified as valid responses.

The results of the survey showed that about 60 % of the Economics graduates who responded to the questionnaires were in some way using English in their workplaces; they were mainly involved in reading practical text/documents such as information in the Internet, memos, business documents and the production skills such as writing and speaking were less frequently used. However, they felt the necessity of improving their production skills in the future.

Those results were used as core resources to design a curriculum and develop materials for the English language program for Economics students.

KEYWORDS : ESP, needs analysis, Economics graduates